補助金評価シート

区分	重点 <u>重点以外</u>	補助根拠	<u>法令補助</u> ・その他補助	開始時期	令和4年4月1日	終期	令和7年3月31日
補助事業名 [下段に制度概要を記載]	自立支援教育訓練給付金 母子家庭の母又は父子家庭の父が対象教育訓練の受講のために支払った費用について、60%に相当する額を補助する。 また、雇用保険制度の教育訓練給付の資格がある者については、当該給付と経費の60%に相当する額との差額を支払う。						
款・項・目	民生費 社会福祉費 母子福祉費						
所属等	こども未来部 こども政策課 助成給付グループ			電話 025-226-1201			

年 度		令和4年度（1年目）		令和5年度（2年目）		令和6年度（3年目）	
予算額等の推移	予算(千円)	2,167	国 1,625	2,383	国 1,786	2,224	国 1,667
	決算(千円)	462	国 345	774	国 580	3,002	国 2,251
補助率		1/4		1/4		1/4	
目 標		未就労者⇒就労決定者、就労者⇒給与等就労条件改善者が給付金支給者の70%以上 <目標が数値でない場合の評価方法>					
目標に対する達成度（指標）	達成率100%以上						
	達成率 80%以上						
	達成率 50%以上						
	達成率 50%未満	40.0%	10件(改善4件、未取得2件、改善見込4件)	33.3%	6件(改善2件、改善見込4件)	44.4%	9件(改善4件、未取得3件、改善見込2件)
	目標が非数値化 ※取扱基準に記載した評価手法に基づく達成度について記入してください						
補助事業者による情報の公表	母子家庭の母に対する給付という性質上、補助事業者自身による情報の公表は、プライバシー保護のため差し控えるものとする。						

評価欄	チェック	a. 補助対象経費は事業の直接経費となっているか	○	e. 指標の推移が維持・向上しているか	○
		b. 補助率は1/2以内か	×	f. 補助事業者による情報の公表は適正に行われているか	○
		c. 補助額が5万円以上になっているか	×	g. 目標は数値化されているか	○
		d. 収入が過剰になっていないか(繰越金が生じていないか)	○	h. 目標は補助金の成果を検証しやすい設定か	○
×になった項目に対する今後の取組	<a～fにおける取組> 補助率及び補助額についてはともに国の方針により事業を実施しているため、今後も同様に継続して事業を実施する。				
	<g～hにおける取組>				
目標未達成の原因分析	<期間（3年）を通して目標達成率80%未満の場合、なぜ達成できなかったか> 実績報告書の提出時に行うアンケートにより「資格を取得できなかった者」は少数であったが、「これから就職活動を行いたい」という者が半数近くいたため、アンケート調査時点では目標に達しない結果となった。				
① 拡充・改善（補助率、補助額、補助対象経費、その他） ② <u>継続</u> ③ 廃止 ①～③の評価理由 ※目標未達成の原因分析に該当の場合はその要因を踏まえて今後どうするのかを記載すること 就労条件の早期改善が見込めないものについては、当該補助金の利用に併せて、自立支援プログラム策定事業等への参加を促し、就労条件の改善等、本人の自立に向けた支援に努める。					